

地域課題の解決にチャレンジし、 「地方創生の未来」を担うリーダーに!

対象

- ・地方創生に興味がある方、仕事やプライベートで地域に関わってみたいと思う方
- ・実際に地方創生に関わっている方、地域への関わり方を磨き上げたい方

内容

新潟・越後妻有地域の課題解決に触れる体験とグループワークを通して、自分を見つめ直し、「新たな地方創生」への一歩を踏み出す人材育成プログラム

主題

セッションⅠ：2020年10月10日(土) @オンライン
セッションⅡ：2020年10月23日(金)~25日(日) @現地
セッションⅢ：2020年11月 7日(土) @オンライン

チームビルディング
フィールドワーク
最終提言・リフレクション

場所

新潟県十日町市
(現地集合・解散)

費用

参加無料

※但し、現地までの往復交通費・
宿泊費・食費は参加者負担となります。

※新型コロナウイルス感染拡大状況等
により、催行に影響がある場合があり
ます。最新情報は裏面記載のWEBペー
ジにてご確認ください。

定員

30名

※応募状況によっては
抽選を実施する可能性
があります。

事前開催
[参加費無料]

特別対談企画



経営共創基盤CEO 富山 和彦氏
登壇決定!

徹底討論!地域課題に飛び込み、
「日本の勝ち筋」を探索せよ。

2020年9月24日(木)18:30~(オンライン)

各企画の詳細につきましては、
次ページをご参照下さい。

今年の「地方創生カレッジ」は、対談とプログラムの2本立て。 課題解決にチャレンジして自己を高める、新しい人材育成プロジェクトです。

※オンライン対談イベント・リーダー育成プログラムは、いずれか片方のみのご参加も可能です。
応募フォームが異なるため、申し込みの際はご注意ください。

① [事前開催] 特別対談企画

<テーマ>

**徹底討論!地域課題に飛び込み、
「日本の勝ち筋」を探索せよ。**

リーダー育成プログラムの前哨イベントとして、地方創生のトップランナーが一堂に会し、地方創生の最前線の実情や、地域のリーダーとして求められる資質について徹底討論。

リーダー育成プログラムにご参加されたい方も、まずは対談を聞いて勉強してみたいという方も、新たな地方創生への第一歩を踏み出す機会として、是非ご参加ください。

開催概要：

日 時： 2020年9月24日(木) 18:30~20:30 (予定)

場 所： オンライン (Zoom)

参加費： 無料

登壇者：



- 株式会社経営共創基盤
代表取締役CEO 富山 和彦 氏
- NPO越後妻有里山協働機構
事務局長 原 蜜 氏
- 株式会社Ridilover
代表取締役 安部 敏樹 氏

モデレーター：

東京工業大学
准教授 西田 亮介 氏



詳細情報/参加申込みはこちら!

<https://college-echigotsumari-event.peatix.com/>

申込〆切: イベント当日17:30まで

【本プロジェクトに関するお問合せ先】
info.cs@ridilover.jp
(事務局:株式会社Ridilover)



② リーダー育成プログラム

<プログラム・ミッション>

**新潟・越後妻有地域に点在する
“集落”の持続可能性に向き合い、
課題と解決策を提言せよ。**

全国から参加者を募り、新潟・越後妻有地域でチームワークを通じた課題解決に挑みます。

地域や立場を超えたチームアップ→議論→フィールドワーク→ディスカッション→現地への提案を通して、プログラム後に自分自身が関わりたいフィールドに持ち帰る「学び」の機会を提供します。

プログラムの流れ：



オンライン・
チームビルディング



現地での
フィールドワーク



オンライン・
プレゼンテーション



振り返りを経て、
ネクストアクションへ

開催概要：

1ページ目をご参照ください。

詳細情報/参加申込みはこちら!



<https://college-echigotsumari-leader.peatix.com>

申込〆切: 2020年9月25日(金)

※新型コロナウイルスの感染拡大状況により、催行に影響がある場合があります。最新情報は上記WEBページにてご確認ください。

※応募状況によっては、予定期限よりも早く募集を締め切り、また抽選を実施する可能性があります。

地方創生カレッジ 内閣府 とは？

「地方創生カレッジ」事業は、地方創生の本格的な事業展開に必要な人材を育成・確保するため、実践的な知識をeラーニング講座で提供するほか、必要に応じて実地研修も効果的に取り入れることで知識やスキルを習得できるようにする取組です。本事業は、平成27年12月に公表しました、国が行う支援の方向性を示す「地方創生人材プラン」に基づき、公益財団法人日本生産性本部を補助事業者として採択し、実施しております。